

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地 1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 倉田 一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	6,198,635	8,606,381	3,357,182	4,196,771	13,614,500
経常利益(千円)	263,363	622,369	168,235	267,252	696,505
四半期(当期)純利益(千円)	50,167	282,719	38,357	114,319	71,827
純資産額(千円)	-	-	10,449,135	10,703,555	10,563,619
総資産額(千円)	-	-	15,612,773	16,513,867	15,611,885
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,639.65	1,681.26	1,652.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.10	45.65	6.19	18.46	11.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.0	63.0	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	615,676	222,031	-	-	1,001,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,595	676,626	-	-	141,107
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	377,896	532,181	-	-	895,437
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	491,618	623,903	521,709
従業員数(人)	-	-	566	603	605

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	603	(37)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	478	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
金型(千円)	356,090	-
部品(千円)	3,413,454	-
自動機器(千円)	303,275	-
報告セグメント計(千円)	4,072,820	-
その他(千円)	68,401	-
合計(千円)	4,141,222	-

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
金型	325,571	-	235,029	-
部品	3,323,225	-	853,585	-
自動機器	185,025	-	197,790	-
報告セグメント計	3,833,822	-	1,286,404	-
その他	76,843	-	29,893	-
合計	3,910,665	-	1,316,298	-

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
金型(千円)	438,560	-
部品(千円)	3,287,260	-
自動機器(千円)	401,161	-
報告セグメント計(千円)	4,126,981	-
その他(千円)	69,790	-
合計(千円)	4,196,771	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友電装(株)	887,128	26.4	1,055,778	25.2
日本モレックス(株)	256,342	7.6	543,971	13.0
S M K(株)	213,718	6.4	300,001	7.1

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の需要刺激政策の波及効果により生産の回復が続きましたが、円高の進行等により輸出の伸びが鈍化し、景気の先行きに対する不透明感が強まる中、投資、雇用環境の改善が進まず、景気は緩やかに推移しました。

当社グループの属する電子部品、半導体業界におきましても、薄型テレビ、スマートフォン、タブレット端末向け需要は好調に推移し、カ・エレクトロニクス関連も堅調に推移しておりますが、政府の需要刺激政策の終了や、依然として新規開発案件に対する投資は慎重であり、先行きについては不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは、環境に左右されることなく常に利益を生み出せる体質の企業へと変革すべく、引き続き「半分・半減」をキーワードとした生産効率化、省力化を推進するとともに、グローバル体制の構築を目標に掲げ、各取組みを推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は41億9千6百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益2億9千4百万円(前年同期比53.1%増)、経常利益2億6千7百万円(前年同期比58.9%増)、四半期純利益1億1千4百万円(前年同期比198.0%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

金型

電子機器、自動車部品向けの金型を中心に販売してまいりました。業界は一様に回復傾向にありますが、依然として金型の新規開発や更新、増設投資には慎重な傾向が続いております。また、金型に対する市場での価値観にも変化が見られ、市場価格は下落傾向を強め、国外での安価な金型調達も増加傾向にあります。

その結果、売上高は4億3千8百万円、セグメント利益は5千9百万円となりました。

部品

コネクタ用部品は、薄型テレビ、スマートフォン、タブレット端末向けを中心に好調に推移しました。特に当社独自の金型構造によるマイクロピッチコネクタ用部品が牽引し販売が拡大しました。しかしながら、足元では、急速な市場回復による反動や円高等により減速感が強まる傾向にあります。また、カ・エレクトロニクス関係は、政府の需要刺激政策による需要は一段落したものの堅調に推移しております。

その結果、売上高は32億8千7百万円、セグメント利益は4億2千9百万円となりました。

自動機器

景気回復にともない実装機関連の需要が国外中心に回復し、フィルム搬送機も国外需要向けに大口の販売を致しました。しかしながら、急激な需要はピークを超え、当社顧客の設備投資意欲は、景気の先行きの不透明感から再び慎重な状況となっております。

その結果、売上高は4億1百万円、セグメント利益は3千8百万円となりました。

その他

主に組立事業を行っております。医療機器市場が堅調であることに加え、新製品の増加に向けて生産体制の整備を図るとともに、医療機器製造業許可を取得し事業分野の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は6千9百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載していません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加して165億1千3百万円となりました。負債は短期借入金の増加などにより、7億6千2百万円増加して58億1千万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、1億3千9百万円増加して107億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ5千1百万円増加し、6億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益2億6千5百万円、減価償却費3億2千5百万円と資金が増加しましたが、売上債権の増加1億7百万円と資金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は1億3千万円（前年同期は2億2千3百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は5億3千7百万円（前年同期は2億1千万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億3千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は4億3千8百万円（前年同期は8千6百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額5億4千9百万円、長期借入金の返済による支出1億6千6百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品、半導体業界におきましては、依然としてグローバルでの価格競争激化により、価格の下落傾向が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえて当社グループは、変化に対応し永続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成23年度から平成25年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(7)資本の財源及び資金の流動化についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「(3)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

(8)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしかできない微細加工に挑戦し続ける事が最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、製造技術力を高めることで企業体質を強化していく方針であります。また、当社グループが属する電子部品業界の好不況の影響リスクを低減させるためにも、新たな価値創造として新分野への事業機会拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組みます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,195,000	6,195,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数/100株
計	6,195,000	6,195,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	6,195	-	1,435,300	-	1,439,733

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	1,023	16.52
鈴木教義	長野県須坂市	874	14.12
鈴木照子	長野県須坂市	661	10.67
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	356	5.74
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	191	3.09
ノーザントラストカンパニーエイブイエフ シーリノーザントラストガンジーノントリー ティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	160	2.58
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	155	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	147	2.38
エイチエスピーシーファンドサービスズ パークスアセットマネジメントコーポレイ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	110	1.77
小島まゆみ	新潟県長岡市	109	1.75
計	-	3,789	61.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,192,100	61,921	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,195,000	-	-
総株主の議決権	-	61,921	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150-1	2,100	-	2,100	0.03
計	-	2,100	-	2,100	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	695	690	660	643	674	722
最低(円)	645	620	620	615	591	645

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,243	808,863
受取手形及び売掛金	4,290,469 ⁴	3,703,148
商品及び製品	69,356	57,088
仕掛品	486,813	576,907
原材料及び貯蔵品	772,943	650,619
その他	167,977	273,917
流動資産合計	6,698,803	6,070,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,674,323	3,618,003
機械装置及び運搬具(純額)	3,155,248	3,089,285
土地	1,233,666	1,233,666
その他(純額)	391,302	292,416
有形固定資産合計	8,454,539 ¹	8,233,372 ¹
無形固定資産	115,149	120,810
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,889	1,053,758
その他	104,905	133,400
貸倒引当金	420	-
投資その他の資産合計	1,245,374	1,187,158
固定資産合計	9,815,063	9,541,341
資産合計	16,513,867	15,611,885

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,655,230	1,764,657
短期借入金	1,792,367	782,330
1年内返済予定の長期借入金	314,382	627,666
未払法人税等	290,549	350,097
賞与引当金	85,629	78,051
役員賞与引当金	31,020	45,000
その他	617,341	426,454
流動負債合計	4,786,520	4,074,257
固定負債		
長期借入金	69,999	57,302
退職給付引当金	617,921	597,899
役員退職慰労引当金	323,460	305,730
その他	12,409	13,076
固定負債合計	1,023,791	974,008
負債合計	5,810,311	5,048,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,174,197	7,027,721
自己株式	1,091	1,071
株主資本合計	10,048,139	9,901,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,818	364,788
為替換算調整勘定	46,125	34,670
評価・換算差額等合計	363,693	330,118
少数株主持分	291,723	331,817
純資産合計	10,703,555	10,563,619
負債純資産合計	16,513,867	15,611,885

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,198,635	8,606,381
売上原価	5,339,443	7,261,035
売上総利益	859,192	1,345,346
販売費及び一般管理費	1 560,411	1 692,415
営業利益	298,781	652,930
営業外収益		
受取利息	4,339	325
受取配当金	4,257	6,443
受取賃貸料	2,733	3,720
スクラップ売却益	2,441	1,975
その他	1,750	3,993
営業外収益合計	15,522	16,459
営業外費用		
支払利息	18,174	12,665
持分法による投資損失	26,077	-
為替差損	-	34,349
その他	6,687	5
営業外費用合計	50,939	47,020
経常利益	263,363	622,369
特別利益		
固定資産売却益	447	2,370
特別利益合計	447	2,370
特別損失		
固定資産売却損	8,538	1,858
固定資産除却損	847	992
貸倒引当金繰入額	1,100	420
特別損失合計	10,486	3,271
税金等調整前四半期純利益	253,325	621,468
法人税、住民税及び事業税	148,551	293,418
法人税等調整額	5,038	24,376
法人税等合計	153,590	317,794
少数株主損益調整前四半期純利益	-	303,673
少数株主利益	49,567	20,954
四半期純利益	50,167	282,719

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,357,182	4,196,771
売上原価	2,872,490	3,545,712
売上総利益	484,692	651,059
販売費及び一般管理費	292,413	356,629
営業利益	192,279	294,429
営業外収益		
受取利息	3,947	125
受取配当金	2,878	4,441
受取賃貸料	1,372	1,776
スクラップ売却益	1,400	1,414
その他	1,030	2,758
営業外収益合計	10,628	10,516
営業外費用		
支払利息	8,779	6,034
持分法による投資損失	21,948	-
為替差損	-	31,653
その他	3,943	5
営業外費用合計	34,671	37,693
経常利益	168,235	267,252
特別利益		
固定資産売却益	250	253
特別利益合計	250	253
特別損失		
固定資産売却損	6,852	469
固定資産除却損	24	992
貸倒引当金繰入額	1,100	420
特別損失合計	7,976	1,882
税金等調整前四半期純利益	160,509	265,623
法人税、住民税及び事業税	59,537	65,200
法人税等調整額	26,829	84,284
法人税等合計	86,367	149,484
少数株主損益調整前四半期純利益	-	116,139
少数株主利益	35,784	1,820
四半期純利益	38,357	114,319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	253,325	621,468
減価償却費	645,139	616,635
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,100	420
賞与引当金の増減額(は減少)	24,942	7,817
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,614	20,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,970	17,730
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,980
受取利息及び受取配当金	8,596	6,769
支払利息	18,174	12,665
持分法による投資損益(は益)	26,077	-
有形固定資産売却損益(は益)	8,090	512
有形固定資産除却損	847	992
売上債権の増減額(は増加)	829,166	625,720
たな卸資産の増減額(は増加)	255,603	55,676
仕入債務の増減額(は減少)	474,692	67,319
その他	160,506	46,795
小計	502,172	574,568
利息及び配当金の受取額	28,492	19,955
利息の支払額	17,556	11,996
法人税等の支払額	29,485	363,169
法人税等の還付額	132,053	2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,676	222,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301,376	653,503
有形固定資産の売却による収入	12,860	8,674
投資有価証券の取得による支出	10,588	11,539
その他	17,491	20,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,595	676,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	264,277	1,020,326
長期借入れによる収入	-	73,130
長期借入金の返済による支出	498,776	370,586
自己株式の取得による支出	16	19
配当金の支払額	135,541	135,338
少数株主への配当金の支払額	7,840	54,880
その他	-	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,896	532,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	24,607
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75,185	102,194
現金及び現金同等物の期首残高	566,803	521,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,618	623,903

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は6,684百万円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3,940百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,760,046千円です。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">7,714</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 123,800 千円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,149 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	7,714	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,435,066千円です。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須高ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">9,100</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 91,076 千円</p>	保証先	金額(千円)	内容	須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	7,714	借入債務											
保証先	金額(千円)	内容											
須高ケーブルテレビ(株)	9,100	借入債務											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">201,086 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,100</td> </tr> </table>	給料	201,086 千円	減価償却費	30,199	賞与引当金繰入	11,536	役員退職慰労引当金繰入	15,100	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">245,766 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,150</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,460</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">18,053</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">31,020</td> </tr> </table>	給料	245,766 千円	減価償却費	30,150	賞与引当金繰入	12,460	役員退職慰労引当金繰入	18,053	役員賞与引当金繰入	31,020
給料	201,086 千円																		
減価償却費	30,199																		
賞与引当金繰入	11,536																		
役員退職慰労引当金繰入	15,100																		
給料	245,766 千円																		
減価償却費	30,150																		
賞与引当金繰入	12,460																		
役員退職慰労引当金繰入	18,053																		
役員賞与引当金繰入	31,020																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">121,964 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,112</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> </tr> </table>	給料	121,964 千円	減価償却費	14,112	賞与引当金繰入	11,536	役員退職慰労引当金繰入	8,760	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">117,444 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,402</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">12,460</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,030</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,510</td> </tr> </table>	給料	117,444 千円	減価償却費	18,402	賞与引当金繰入	12,460	役員退職慰労引当金繰入	9,030	役員賞与引当金繰入	15,510
給料	121,964 千円																		
減価償却費	14,112																		
賞与引当金繰入	11,536																		
役員退職慰労引当金繰入	8,760																		
給料	117,444 千円																		
減価償却費	18,402																		
賞与引当金繰入	12,460																		
役員退職慰労引当金繰入	9,030																		
役員賞与引当金繰入	15,510																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 778,463 千円	現金及び預金勘定 911,243 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 286,844	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 287,340
現金及び現金同等物 491,618	現金及び現金同等物 623,903

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,195,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,123

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	351,892	2,769,572	235,717	3,357,182	-	3,357,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,220	-	30,589	56,809	56,809	-
計	378,113	2,769,572	266,306	3,413,992	56,809	3,357,182
営業利益又は営業損失()	45,797	395,509	1,163	348,548	156,269	192,279

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	金型 (千円)	コネクタ用部品 (千円)	半導体関連装置 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	602,718	5,171,730	424,186	6,198,635	-	6,198,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59,161	-	40,721	99,882	99,882	-
計	661,879	5,171,730	464,907	6,298,518	99,882	6,198,635
営業利益又は営業損失()	65,194	660,364	9,033	604,202	305,421	298,781

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
金型	プレス金型、モールド金型及びパーツ等
コネクタ用部品	電子部品コネクタコンタクト、自動車電装部品コネクタ、その他の電子半導体関連プレス加工品等
半導体関連装置	電子部品搭載装置(チップマウンター)、半導体関連装置等

3. 会計処理の方法の変更等

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、自動機器の製造販売を主たる業務としております。製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、電子部品コネクタコネクタ、電子部品コネクタハウジング、自動車電装部品コネクタの製造販売をしております。「自動機器」事業は、半導体関連装置、専用機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	827,365	6,733,425	906,646	8,467,436	138,945	8,606,381	-	8,606,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,994	-	32,685	140,679	32,399	173,078	173,078	-
計	935,359	6,733,425	939,331	8,608,115	171,344	8,779,459	173,078	8,606,381
セグメント利益	84,729	915,168	123,054	1,122,951	26,567	1,149,518	496,588	652,930

当第2四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	自動機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	438,560	3,287,260	401,161	4,126,981	69,790	4,196,771	-	4,196,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,816	-	27,307	85,123	16,355	101,478	101,478	-
計	496,376	3,287,260	428,468	4,212,104	86,145	4,298,249	101,478	4,196,771
セグメント利益	59,442	429,968	38,082	527,492	9,443	536,935	242,505	294,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、組立事業、賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	8,116	1,484
全社費用	474,299	245,107
棚卸資産の調整額	1,839	12,480
その他	12,334	8,394
合計	496,588	242,505

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に対して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に対して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,681.26円	1株当たり純資産額	1,652.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.10円	1株当たり四半期純利益金額	45.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	50,167	282,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,167	282,719
期中平均株式数(株)	6,193,091	6,192,902

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.19円	1株当たり四半期純利益金額	18.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	38,357	114,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,357	114,319
期中平均株式数(株)	6,193,083	6,192,896

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の前平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。